

国土交通省政策会議分科会(第11回)議事要旨

- 1 日時:平成22年4月16日(金)8時00分～9時20分
- 2 場所:衆議院第二議員会館第4会議室
- 3 国交省出席者:奥平北海道局長、溝畑観光庁長官 ほか
- 4 議題:平成22年度予算執行における所管事項と主な政策課題等について
(北海道局、観光庁)

5 議事要旨

(1)配布資料に沿って説明

(2)出席議員からの主な意見

- ・シーニックバイウェイ北海道のルートの名称でわかりにくいものがある。ネーミングは大事である。
- ・「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」(北特法)の改正により、今年度の事業予算はどのくらい増えるのか。地方公共団体の財政が厳しいなか、実効性はあるのか。
- ・北海道は国土面積の約22%を有するが人口は全国の約4%に過ぎない。観光客誘致に関しても、道内の高速道路のネットワークが重要。例えば新千歳空港から阿寒までは、現在6～7時間もかかるが、これが短縮されれば人の流れが変わってくる。北海道は、食料自給率200%であるが、まだまだ土地はある。また、最近、弟子屈をはじめ北海道で第二の人生を過ごしたいという人が増えている。弟子屈は、女満別、釧路、中標津という3つの空港の中間に位置し、土地も安いし温泉もある。冬は雪があり、夏は森林浴で健康にいい。このような地域にとっても道路整備が重要。明日の日本を創る北海道という観点から、北海道開発予算は非常に重要である。
- ・北海道では年間に出産した女性が一人もいない市町村が多いと資料にあるが、現状は極めて深刻である。農業も観光も人がいないと成り立たない。こうした観点から地域の生活をどうしたらいいか、地域の道路整備、航空路線についても考えて欲しい。
- ・千歳川放水路の中止は、大型公共事業からの転換という現在の流れを先取りした大きな決断であった。このような転換による予算の変化、地域への貢献をもっと

- アピールして、これからの公共事業の見直し、役割というものを考えて欲しい。
- ・ 国際バルク輸送機能の強化について、港湾の水深を大きくするためには浚渫すれば済むとは限らず、造りかえなければならない場合も出てくるが、港湾局との対応状況はどうか。
 - ・ 休暇分散化について、以前、5週案と2.5週案の両案があったが、その後どうなっているのか。また、藤本政務官がこの秋の臨時国会に法案を提出し、2012年から休暇分散化を開始したいと言っていたが状況はどうか。先ほど、北海道や秋田が舞台になった映画を目当てに中国人・韓国人が訪道、訪県していると説明があったが、映画の誘致など日本側が積極的に働きかけた結果なのか。
 - ・ 観光政策について、農家民泊、町家活用等の規制緩和の視点がないので、その点も踏まえてほしい。休暇について、有給休暇の取得が進んでいないことが課題なので、有給休暇の取得が進むように働きかけてほしい。国民の意識改革も必要。観光政策は関係省庁が多岐にまたがると思うが、各省庁との調整はどうしているのか。
 - ・ 休暇の分散化はよいが、国民の休日（祝日）を重ねるのはよくない。祝日にはそれぞれ意味があるものであり、それを尊重しながら休日の分散化を進めるべき。祝日はしっかり守ってほしい。重層的、多面的に判断すべき。
 - ・ バケーションウィークを作ればよい。観光庁が国土交通省にある意味を考えるべき。今、市街地・集落の観光魅力が減少しているので、そういうところへの支援もお願いしたい。
 - ・ 休暇改革はこれまでどこの省庁も挑戦してこなかったもので、観光庁はめげずにがんばってほしい。

（出席議員からの発言を受けての国土交通省の回答）

- ・ シーニックバイウェイ北海道の各ルートの名称は各地域の活動団体が決めているものであるが、わかりやすい名称とすべきであるというご指摘は活動団体にもお伝えしたい。
- ・ 北特法の補助率かさ上げについては、毎年度あらかじめ予算を用意するのではなく、各年度の事業の実績に応じて翌年度に交付されることとなる。
- ・ 北海道において、港湾は重要な役割を果たしている。バルク貨物については、室蘭港、釧路港に重点を置き港湾局と対応している。
- ・ 休暇分散化の案はまだたたきの段階であり、5週案も2.5週案も残っている。また、あくまで秋の臨時国会を目指すというものである。国民の意見等を十分に聞いて、粘り強くやっていく。映画については、事前に働きかけたものではないが、ロケ地協力等でうまく活用していきたい。

- ・規制緩和については、現在、国土交通省成長戦略会議の中で議論している。その中で、国土交通省所管の分野についてはできることはやっていこうということで話している。有給休暇の取得促進については、厚生労働省と協力していく。各省庁との連携については、前原国土交通大臣をトップに関係省庁の副大臣等で構成する観光立国推進本部で各省庁と連携しているところ。

～以 上～